

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 03 01	中期総合計画主要施策番号		—		担当課	部・課	企画部 政策評価課	
事業名		政策評価推進事業						内線	3723、3724	
								E-mail	<a href="mailto:seisaku-hyoka@pref.nagano.jp">seisaku-hyoka@pref.nagano.jp</a>	
事業の概要等	事業の目的	県民の視点に立った成果重視の県政の推進を図るとともに、県政に関して県民に対する説明責任を遂行する。								
	事業の必要性	<p>【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】</p> <p>社会経済システムの急速な変化や、県民の価値観やライフスタイルの多様化が進行する中、行政施策や行政運営全般の質的向上や、県民ニーズに的確に対応した施策の形成能力の向上が必要であるほか、県民に対する説明責任も求められている。</p> <p>【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】</p> <p>従来の行政運営において、①往々にして予算の確保等に重点が置かれ政策を実施効果の観点から評価することは軽視されがちであった、②政策が実際にどのような効果を生み出したかということについて住民への説明責任が不十分、という問題があった。</p> <p>【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】</p> <p>効果的な県政を推進するシステムとして、県が行政活動を自ら評価し、企画立案作業等に活用していくという「計画(PPLAN)－実践(DO)－評価(SEE)」の行政のマネジメントサイクルを確立する必要がある。</p>								
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価の実施</li> <li>・公共事業評価(個別箇所評価、事後評価)の実施</li> </ul>								
	実施期間	H13 ~	根拠法令等	長野県基本計画の議決等に関する条例、長野県政策評価要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	政策評価及び公共事業評価を実施し、県民の視点に立った成果重視の県政を推進するとともに、県民への説明責任を遂行する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価を実施し、事業の見直しや改善等に活用する。</li> <li>・公共事業評価を実施し、個別箇所の採択決定や取組方針の検討等に活用する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費等を除く1,012事業の評価を実施し、評価で明らかになった課題は今後の取組みに活用された。</li> <li>・公共事業については、21年度実施予定の個別箇所1,002箇所、及び完了後一定期間が経過した26箇所を対象に評価を行い、個別箇所の採択決定等に活用された。</li> </ul>		<input type="checkbox"/> a.期待以上 <input checked="" type="checkbox"/> b.期待どおり <input type="checkbox"/> c.やや下回る <input type="checkbox"/> d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	895	1,102	1,322	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	867	1,007	—	実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	867	1,007	1,322	歳出節別内訳等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費:154</li> <li>・旅費 :536</li> <li>・需用費:175</li> <li>・役務費:23</li> <li>・使用料:119</li> </ul>		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	(単位:千円)			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	28,560	28,596	28,596				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	事務事業評価の実施		事業	1,105	1,012	1,100	中期総合計画推進のための新たな政策評価制度について庁内検討を重ね、企画調整委員会を経て制度を確定させ、総合計画審議会に報告した。			
	公共事業評価(箇所評価)の実施		箇所	1,177	1,002	1,000				
	公共事業評価(事後評価)の実施		事業	29	26	27				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度から中期総合計画推進のための新たな政策評価制度をスタートさせるため、ニーズは増加している。</li> <li>・中期総合計画の施策体系に基づいた評価を行うことにより、施策や事業の実効性をより高めることができる。</li> <li>・新たな政策評価制度のスタートにあわせ、これまでの事務事業評価の実施方法を見直し、21年度からより効率的な方法に改めて実施することとした。</li> </ul>				
	県の関与を見直す余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり						
	有効性を高める余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり						
	効率性を高める余地	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり						
課題の総括		中期総合計画の主要施策等を対象として、総合計画審議会による第三者評価や県民アンケート調査を活用する新たな政策評価(中期総合計画主要施策等評価)を実施し、その結果を施策等に適切に活用するとともに、県民に対する説明責任を果たすことにより、中期総合計画の着実な推進を図っていく。								